

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	河川清掃等維持管理事業			事業コード	0839
所属コード	089000	課等名	河川課	係名	管理係
課長名	高橋 寿	担当者名	中関 昇	内線番号	8113
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
体系	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	危険箇所 の 解消	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 3 項 2 目 河川等維持管理事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	28 年度
根拠法令等	盛岡市水路条例			

### (2) 事務事業の概要

河川及び水路の施設を保持し、通水機能を確保するための修繕、浚渫及び除草等業務

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

下水道未整備地区の宅地化による生活排水の増、市民の高齢化により行政への要望が著しく高まった。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

産業廃棄物(汚泥)の処分費増大、町内で実施する河川清掃活動への参加者が減少している。また、河川愛護会委託費の増額要望、年間の浚渫・除草回数が増、清掃対象河川・水路の拡大などの意見・要望が市民等より寄せられている。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が、何が対象か)

盛岡市内の管理河川・水路及び沿線地域の住民

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 除草・浚渫対象総延長	m	15,300	15,300	13,000	11,400	11,400
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

沿線地域住民の要望及びパトロールの実施結果により、危険性、必要性などを考慮しながら、次により実施した。

- ・業者へ委託・・・除草・伐採、浚渫
- ・市民団体である河川愛護会7団体へ委託（除草、ゴミ拾いなど）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 除草・浚渫実施総延長	m	13,000	13,000	13,000	11,400	11,400
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

悪臭の原因及び通水を阻害する汚泥、土砂等や視認性を阻害する草木を除去することにより水路機能の確保及び周辺生活環境を保全する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 対象となる除草・浚渫について実施した延長の割合(実施総延長/対象総延長)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	84.9	84.9	100	100	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	5,902	3,655	4,692	4,474
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	5,902	3,655	4,692	4,474
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,700	2,700	2,700	2,700
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	10,800	10,800	10,800	10,800
計	トータルコスト A+B	千円	16,702	14,455	15,492	15,274
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

水路機能を保持することにより、災害の未然防止が図られるため上位基本事業の意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

法定事務である。

また、河川・水路の溢水等を防止するために常に通水機能及び視認性を確保し、周辺生活環境を保全していく必要がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

地元で作業することが困難な河川・水路以外は沿線地域住民と清掃等を実施するよう働きかけを行っていくことで成果が向上する余地がある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

また、地域住民が行う除草等は、地域活動として実施可能な範囲で行っており、地元への過大な負担とならないように配慮しており受益者に公平・公正である。

(4) 効率性評価

事業費 (除草等) については、地域住民による地域活動として実施することで節減できるため事業費を削減できる余地がある。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 改革改善の方向性

悪臭問題や土砂汚泥の堆積による河川災害を未然に防止するために、パトロールを強化することによって成果の向上が期待できる。また、愛護会への委託やアドプト制度を活用し市民団体を増やすことによって、市民生活と直接関わる河川である旨の意識改革を図ることができる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

限られた職員でパトロールを実施するためには、他の業務に影響がでるおそれがあるため、地区ごとに監視員を配置する必要がある。また、清掃への参加などについて、高齢化等を考慮しながら地域住民への働きかけに取り組む必要がある。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 23 年度ではアドプト制度を活用した草刈の取り組み箇所が減ったものの、全般的に通水機能の低下など管理河川の支障は生じなかった。

しかしながら、市のパトロールなどの取り組みだけでは適時適切な維持管理を行うことには限界があることから、愛護会への委託やアドプト制度の活用などを地元働きかけ、地域の河川管理への意識を高めるよう努めていくことが必要である。